

令和5事業年度

事業計画及び収支予算書

公益財団法人 市原市文化振興財団

令和5事業年度事業計画 概要

公益財団法人市原市文化振興財団（以下「財団」という。）は、市原市の文化振興を担う唯一の公益法人として、「市原市文化振興計画」の基本理念である「ひと輝き まち輝く 文化の香り高いまち いちはら」を念頭に置き、行政や市民をはじめ、各種文化団体等と連携・協力しながら市内の芸術文化振興を実施してまいります。

令和5事業年度については、市制60周年・県制150周年の節目の年を迎えることから、市原市と連携を図りながら、財団の持つ様々なネットワークやノウハウを最大限活用し、記念事業等を実施してまいります。また、令和3事業年度から導入開始したWEBでのチケット販売や電子チケットの活用など、様々な創意工夫を凝らし、より身近に文化振興事業を市民の皆様にご提供することができるよう、文化事業等を企画・実施し、市内の芸術文化の振興を図ってまいります。

文化事業については、これまでの事業を継続しつつ、新たな取り組みにも挑戦してまいります。自主文化事業では、中学校の文化部活動の地域移行への準備期間として、市民演奏団体の参加、学校外での練習場所の確保や外部講師による指導等を実際に行うことにより、課題・問題点を検証し、その後のスムーズな移行に繋げることを目的として、新たに「市原市中学生吹奏楽地域活性化事業」を実施します。また、好評を得ているアウトリーチ型事業を継続し、市内の小学校や商業施設等に出向く「サイエンスショー」、「伝統芸能」、「まちくる！」などの事業を継続していきます。一方、指定管理文化事業では、令和5年度が市制60周年及び県制150周年という記念の年であることから市原市と連携して「市制施行60周年記念事業」を実施するほか、プロのオーケストラや市内中高生等と連携し、「県制150周年・市制60周年記念コンサート」を実施します。また、昨年度に引き続き市原市文化団体連合会との連携による「文化芸術ワークショップ」や質の高いプロによる実践的な講習会を提供することで、次代を担う芸術家を育成することを目的とする「支援・育成事業」を実施し、新たな文化芸術が育まれるよう、創造的な文化芸術活動への支援や人材の育成に努めます。

市民会館の指定管理については、第四期指定管理期間における4つの運営方針である「市原市の文化振興の拠点として市民が身近に感じることができる施設運営」「文化振興につながる鑑賞事業の実施」「文化芸術に携わる人材の育成・支援」「持続可能な文化振興のための組織体制の確立」を基本として、施設の設置目的を達成し、その特性を最大限に活かしながら、安心・安全に市民が市民会館施設を使用できるよう管理運営に努めてまいります。

令和5事業年度の事業計画は、次に定めるところによる。

I 公益目的事業

芸術文化、生涯学習及びコミュニティの振興に関する事業で、文化の香り高いまちづくり形成のための基盤及び環境形成を推進すること、地域コミュニティに根ざした生涯学習事業を推進することにより、心豊かで活気に満ちた市民生活の実現に寄与することを目的に実施します。

1 文化事業

(1) 自主文化事業

財団の自主事業として実施する文化事業で、市内全域を視野に入れたアウトリーチ型の公演や鑑賞型の公演、芸術文化活動の地域活性化を図る事業、文化芸術に携わる人々を支援・育成する事業など、さまざまな事業を年間17事業実施します。

(2) 指定管理文化事業

市民会館施設の設置目的を達成するための事業で、優れた芸術文化を創造・鑑賞・体験する機会を提供するために、市民会館施設を市原市の文化の拠点と位置づけ、公演等を年間15事業実施します。

(3) 受託文化事業

市原市から「更級日記千年紀講演会」及び「更級日記千年紀文学賞授賞式」の運營業務を受託します。

2 施設管理運営事業

市原市から指定管理者の指定を受けて管理・運営を行っている市民会館施設を、市内の文化振興の拠点として適正に維持管理し、公益目的事業の内容に沿って施設貸出を実施するほか、利用者へのサービス向上と利便性の向上、専門的人材による知識や技術等の供与を行う事業を実施します。

II 収益目的事業

1 宴会室における飲食提供事業

令和4事業年度に引き続き、会議室棟4階宴会室を新型コロナウイルス感染症対応のために市原市による新型コロナウイルスワクチン接種会場として使用する予定です。

2 その他公益目的事業の推進に資する事業

(1) チケット受託販売事業

施設利用者へのサービスの充実を図り、広く舞台芸術の鑑賞の機会を促すため、当財団が主催する公演以外の公演のチケットの受託販売事業を実施します。

(2) 施設利用者の利便性向上のための事業

施設利用者の利便性向上のため、舞台看板、立て看板、飾花、ピアノ調律、弁当等の利用者サービスを提供する事業を実施します。

Ⅲ その他の事業

市民会館において、施設利用者へのサービスの充実を図るため、公益目的以外の活動に対しても施設の貸与を行う事業を実施します。

令和5事業年度 公益財団法人市原市文化振興財団 事業計画書

I 公益目的事業

1 文化事業

(1) 自主文化事業

① 自主文化事業

公演日	実施場所	事業名	事業内容	対象年齢
通年	—	いちはら Artists Power	財団主催の事業や市民団体等が主催するイベントに出演していただける文化芸術アーティストを募集・登録し、アーティストに活躍の場を提供するほか、文化芸術の力で市原市をもっと元気にすることを目的とする育成型事業。	全世代
年4回	市内各所	まちくる！	「いちはら Artists Power」登録アーティスト等を活用し、市内各所でイベントを実施し、アーティスト育成及び市原市の芸術文化活動振興を目的とする育成・鑑賞型事業。	全世代
6・9・12・3月の第2土曜日発行	—	文化情報紙『おんぷ』	財団の文化事業の情報や市民会館のイベント情報等を掲載する文化情報紙を発行する広報事業。	全世代
通年	—	文化振興ボランティア	財団が主催する事業において、運営をサポートしていただくボランティアを募集・登録することで、文化振興に参加する人材を育成する育成型事業。	高校生以上
通年	—	SNSフォローアップ広報事業	SNSで発信する財団の文化事業の情報や市民会館のイベント情報等をより多くの人に届けられるようにフォロワー数を増やすことを目的とした広報事業。	全世代
令和5年5月頃	小ホール	世界の楽器コンサート	市原市内で殆ど見たり聞いたりすることのない楽器に触れる機会を提供し、文化芸術の振興を目的とする事業。	全世代

6月頃	市内 小学校	出前講座 サイエンスショー	市内各小学校に出向き、市原市の将来を担う子供達に科学のおもしろさを伝えるとともに不思議な体験から、児童達の自己啓発を促し、生涯学習の一助となることを目的とする生涯学習事業。	小学生
6月頃	市内 小学校	伝統芸能普及事業	市内各小学校に出向き日本の伝統芸能を普及し、体験を交えて身近なものに感じられることを目的とする生涯学習事業。	小学生
8月頃	小ホール	和楽器体験 コンサート	歌舞伎に使用される楽器による演奏を実体験する機会を提供し、文化芸術の振興を目的とする体験・鑑賞型事業。	小学生 以上
9月頃	市内各所	出前寄席	市民により身近な場所で伝統文化に触れる機会を提供する目的で開催する出張・鑑賞型事業。	10代～ 70代
5・9月頃	大ホール 及び 小ホール	市原市中学生吹奏 楽地域活性化事業	部活動の地域移行を踏まえ、市民演奏団体の参加、学校外での練習場所の確保や外部講師による指導等を実際に行うことにより、課題・問題点を検証し、その後スムーズな移行に繋げることを目的とした事業。	中学生
3月頃	大ホール	J-POP コンサート	人気アーティストの公演を実施することで、市原市民に高度な舞台芸術や音楽に触れる機会を提供し、文化芸術の振興を目的とする事業。	全世代

②共催公演事業

公演日	実施 場所	事業名	事業内容
令和5年 8月20日	大ホール	稲川淳二の 怪談ナイト	豪華なセットと怪談話による公演を共催することで、市民が芸術文化に触れる機会を増やすことを目的とする鑑賞型事業。
9月9日	大ホール	明治大学マンド リン倶楽部チャ リティ演奏会	明治大学マンドリン倶楽部の公演を共催することで、市民の音楽文化を広めることを目的とする鑑賞型事業。
12月3日	大ホール	市原市楽友協会 市民コンサート	市内の音楽愛好家団体の公演を共催することで、市民に音楽文化を広めることを目的とする鑑賞型事業。
令和6年 2月11日	大ホール	市原フィルハー モニー管弦楽団 定期演奏会	市内のアマチュア管弦楽団の公演を共催することで、市民の音楽文化を広めることを目的とする鑑賞型事業。

3月9日	大ホール	みらいを奏でる 音楽会	プロのアーティストの公演を市内企業と共催公演することにより、市民の音楽文化の発展とコミュニティの振興を目的とした鑑賞型事業。
------	------	----------------	--

③支援事業

支援事業は、文化団体等が実施する文化活動への音響、照明等の技術提供、助言等を行う事業で、主催団体からの依頼を受けて当財団が支援を行う事業。

(2) 指定管理文化事業

公演日	実施場所	事業名	事業内容	対象年齢
令和5年 4月頃	小ホール	県民芸術劇場 親子で楽しむ 室内管弦楽 コンサート	0歳からの子供を対象に室内楽コンサートを開催し、聴くだけでなく実際に楽器演奏体験をすることで、未来を担う子供達にクラシック音楽の素晴らしさを感じてもらうことを目的とする体験・鑑賞型事業。	全世代
6月頃	大ホール	ハッピー コンサート	人気アーティストの公演を実施することで、市原市民に高度な舞台技術や音楽に触れる機会を提供し、文化芸術の振興を目的とする事業。	30代～ 50代
7月頃	大ホール 小ホール	市民会館 探検ツアー	市民会館の裏側をより深く知ってもらい、舞台技術や舞台芸術への興味・関心を啓発するために実施する参加・体験型事業。	小学生 以上
8月頃	大ホール 又は 小ホール	芸術家支援・育成 事業	新進芸術家等に、より質の高いプロによる実践的な講習会を提供することで、次代を担う芸術家を育成することを目的とする支援・育成事業。	全世代
8月頃	大ホール 小ホール 会議室	文化芸術 ワークショップ	市内文化団体と連携し、将来の芸術家や観客層を育成し、優れた文化芸術の創造や地域文化の活性化につなげることを目的とする育成型事業。	全世代
9月～12月	大ホール 小ホール 会議室棟	市原市文化祭	地域の伝統や文化を育み伝承していくため、市民が文化活動で鍛錬した成果発表の場を設けることで、市民文化活動の活性化を図ることを目的とし、市民と協働し元気なふるさとづくりを目指す参加・鑑賞型事業。	全世代

			業。市民会館では次の行事を開催する。 9/24 三曲大会 (小ホール) 合唱祭 (大ホール) 10/14 謡曲大会 (小ホール) アンサンブルフェスタ (大ホール) 10/15 民謡秋まつり (小ホール) 音の輪きずな祭 (大ホール) 10/22 短歌大会 (会議室棟) 吟詠剣詩舞大会 (小ホール) 民舞大会 (大ホール) 11/12 茶会 (会議室棟) 郷土芸能大会 (小ホール) ハワイアンフラ祭 (大ホール) 12/10 歌謡祭 (小ホール) バレエ公演 (大ホール)	
10月頃	大ホール	スマイル コンサート	人気アーティストの公演を実施することで、市原市民に高度な舞台技術や音楽に触れる機会を提供し、文化芸術の振興を目的とする事業。	全世代
10月頃 及び 令和6年 1月頃	大ホール	市制60周年 記念事業	NHK テレビ番組の公開収録を実施し、市原市民に著名なアーティストの歌を聴く機会を提供することを目的とする鑑賞型事業。 日本を代表する各分野の有識者が本市に集まり、様々なテーマで市民と「知」の交流を行う「学び」のイベントを開催し、生涯学習の機会を提供する事業。	全世代 全世代
11月1日・ 11月2日	大ホール	生涯学習支援 (市原市小学校 音楽発表会、市原 市中学校音楽発 表会、特連文化フ ェスティバル)	(小中学校音楽発表会) 市内の小・中学生が芸術文化活動の成果を発表する場を設け、音楽芸術の向上と地域社会の活性化を図ることを目的とする参加・鑑賞型事業。	全世代
12月8日			(特連文化フェスティバル) 市内小中学校特別支援学級及び千葉県立市原特別支援学校の学生が日頃の学習や文化的活動を発表する場を設け、芸術文化に親しむことで地域コミュニティの交流と教育の向上並びに福祉の増進を図ることを目的	全世代

			とする参加・鑑賞型事業。	
11月頃	大ホール	市民の日記念 夢の架け橋コンサート	市内の小中学校・高等学校吹奏楽部及び合唱部で、各種大会及び音楽コンクールなどに出場し各賞に輝いた学校にその成果を披露できる場を提供するとともに、市民がその演奏や合唱を鑑賞することで、音楽芸術文化の向上を目的とする参加・鑑賞型事業。	全世代
12月頃	大ホール	県制150周年・ 市制60周年 記念コンサート	プロのオーケストラによる演奏会を開催する。その中でプロと市内中高生等の合同演奏を行い音楽芸術文化の活性化を目的とする参加・鑑賞型事業。	小学生 以上
令和6年 1月頃	大ホール	親子劇場	テレビでお馴染みの子供に人気の着ぐるみの公演を実施することで、これからの未来を背負って立ついちはらの子供たちに生涯学習の機会を提供するとともに、情操教育の一助となる鑑賞型事業。	小学生 以下と その保 護者
2月頃	小ホール	いちはら俳句チ ャレンジ 夏井いつき句会 ライブ	言語によって表現される文芸のひとつである俳句にチャレンジし、著名な俳人に評価される機会を提供することで、市民の創作活動の向上と文化振興を目的とする参加型事業。	小学生 以上
2月頃	小ホール	いちはら名人寄席	日本の伝統話芸である落語を鑑賞する場を提供し、高い芸術性を備えた娯楽に触れる機会をつくとともに、豊かな文化と芸術の振興を目的とする鑑賞型事業。	40代～ 70代
3月頃	大ホール	市民参加型事業	市民や団体と財団が協働して作り上げる熱気あふれるステージを披露する市民参加型事業。	全世代

(3) 受託文化事業

公演日	実施 場所	事業名	事業内容
令和5年 9月頃	大ホール	更級日記千年紀 講演会	市原市の主催する「更級日記千年紀講演会」の運営業務を受託する事業。
11月頃	小ホール	更級日記千年紀 文学賞授賞式	市原市の主催する「更級日記千年紀文学賞授賞式」の運営業務を受託する事業。

2 施設管理運営事業

(1) 施設管理及び施設貸出

①ホール・会議室等の貸出業務

(貸出目標件数)

(単位：件)

施設名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
大ホール	9	11	12	23	11	15	13	26	27	22	20	20	209
小ホール	17	13	20	23	10	20	23	27	17	18	16	19	223
会議室等	137	122	114	141	128	134	149	158	113	129	106	131	1,562
宴会室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※令和5事業年度は、宴会室貸出休止。

②保守点検・管理業務委託

番号	業務委託名
1	建物管理業務委託
2	緑地管理業務委託
3	消防設備保守業務委託
4	昇降機保守業務委託
5	吸収冷温水機保守業務委託
6	ホール舞台保守業務委託
7	ホール照明保守業務委託
8	放送装置保守業務委託
9	ピアノ保守業務委託
10	電話交換機設備保守業務委託
11	一般廃棄物処理業務委託
12	産業廃棄物処理業務委託
13	ストレージタンク性能検査に伴う受検準備整備業務委託
14	エネルギー施設蒸気ボイラ点検業務委託
15	窒素酸化物濃度測定業務委託
16	飲料水水質検査委託
17	簡易専用水道検査委託
18	高圧引込線停電業務委託

II 収益目的事業

1 宴会室における飲食提供事業

令和4事業年度に引き続き、会議室棟4階宴会室を新型コロナウイルス感染症対応のために市原市による新型コロナウイルスワクチン接種会場として使用する予定です。

2 その他公益目的事業の推進に資する事業

(1) チケット受託販売事業

事業名	内 容
チケット受託販売事業	施設利用者へのサービスの充実を図り、広く舞台芸術の鑑賞の機会を促すため、当財団が主催する公演以外のチケットを受託販売する事業を実施する。

(2) 施設利用者の利便性向上のための事業

事業名	内 容
施設利用者の利便性向上のための事業	市民会館において、施設利用者の利便性向上とサービスの充実を図るため、看板、飾花、ピアノ調律、弁当等の利用者サービス事業を実施する。

III その他の事業

事業名	内 容
その他の事業	施設利用者へのサービスの充実を図るため、公益目的以外の活動に対しても施設の貸出・維持管理を行う事業を実施する。

IV その他

1 理事会及び評議員会等の開催予定

会議名	実 施 予 定	備 考
理事会	5月、2月	
評議員会	5月	
会計監査	5月	監事による決算監査

2 職員研修実施予定

研 修 名	実施予定回数
全国劇場・音楽堂等アートマネジメント研修会	年1回
関東甲信越静ブロックアートマネジメント研修会（自主事業・管理部門）	年2回
全国劇場・音楽堂等技術職員研修会	年1回
関東甲信越静ブロック技術職員研修会	年1回
千葉県公立文化施設協議会技術職員研修会	年1回
ちば文化振興ネットワーク協議会	年4回
その他、文化振興・施設管理・財団運営に必要な研修	適宜

令和5事業年度公益財団法人市原市文化振興財団収支予算書

令和5事業年度公益財団法人市原市文化振興財団収支予算は、次に定めるところによる。

収支予算書総括表（損益方式）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度（補正後）	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益	10,000	10,000	0
特定資産受取利息	10,000	10,000	0
事業収益	263,294,000	261,727,000	1,567,000
施設管理事業収益	151,351,000	155,539,000	△ 4,188,000
指定管理文化事業収益	42,300,000	43,910,000	△ 1,610,000
自主文化事業収益	12,040,000	4,400,000	7,640,000
受託文化事業収益	3,052,000	2,431,000	621,000
施設貸出事業収益	50,451,000	51,847,000	△ 1,396,000
飲食提供事業収益	0	0	0
受託販売事業収益	2,000,000	1,500,000	500,000
利便性向上事業収益	2,100,000	2,100,000	0
雑収益	2,000	2,000	0
雑収益	1,000	1,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
経常収益計	263,307,000	261,740,000	1,567,000
(2) 経常費用			
事業費	291,106,000	291,637,000	△ 531,000
出演料	49,980,000	44,095,000	5,885,000
仕入	800,000	800,000	0
給料手当	78,746,000	78,721,000	25,000
役員報酬	4,575,000	9,135,000	△ 4,560,000
退職給付費用	5,247,000	9,900,000	△ 4,653,000
法定福利費	13,501,000	13,472,000	29,000
福利厚生費	594,000	645,000	△ 51,000
旅費交通費	200,000	130,000	70,000
光熱水費	40,600,000	45,913,760	△ 5,313,760
消耗品費	5,110,000	5,040,000	70,000
印刷製本費	91,000	91,000	0
図書購入費	80,000	80,000	0
委託料	63,930,000	58,533,000	5,397,000
賃借料	6,346,000	6,032,000	314,000
燃料費	71,000	71,000	0
広告宣伝費	7,736,000	6,716,000	1,020,000

通信運搬費	1,771,000	1,664,000	107,000
租税公課	357,000	202,000	155,000
修繕費	4,000,000	4,000,000	0
支払手数料	4,533,000	3,664,000	869,000
負担金	231,000	193,000	38,000
経理費	691,000	661,000	30,000
保険料	386,000	469,240	△ 83,240
雑支出	974,000	933,000	41,000
減価償却費	556,000	476,000	80,000
管理費	2,518,000	2,562,000	△ 44,000
給料手当	796,000	796,000	0
役員報酬	443,000	489,000	△ 46,000
退職給付費用	53,000	100,000	△ 47,000
法定福利費	137,000	137,000	0
福利厚生費	6,000	7,000	△ 1,000
旅費交通費	45,000	45,000	0
修繕費	250,000	150,000	100,000
印刷製本費	158,000	158,000	0
交際費	30,000	30,000	0
消耗品費	50,000	50,000	0
広告宣伝費	150,000	150,000	0
研修費	150,000	200,000	△ 50,000
保険料	70,000	70,000	0
雑支出	180,000	180,000	0
経常費用計	293,624,000	294,199,000	△ 575,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 30,317,000	△ 32,459,000	2,142,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 30,317,000	△ 32,459,000	2,142,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 30,317,000	△ 32,459,000	2,142,000
一般正味財産期首残高	131,769,679	164,228,679	△ 32,459,000
一般正味財産期末残高	101,452,679	131,769,679	△ 30,317,000
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	104,452,679	134,769,679	△ 30,317,000

収支予算の事業別区分経理の内訳表
令和5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計					法人会計	合計
	公1	小計	収1	収2	他1	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000
基本財産利息収益	1,000	1,000					0		1,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
特定資産利息収益		0					0	10,000	10,000
事業収益	208,743,000	208,743,000	0	4,100,000	50,451,000	0	54,551,000	0	263,294,000
施設管理事業収益	151,351,000	151,351,000					0		151,351,000
指定管理文化事業収益	42,300,000	42,300,000					0		42,300,000
自主文化事業収益	12,040,000	12,040,000					0		12,040,000
受託文化事業収益	3,052,000	3,052,000					0		3,052,000
施設貸出事業収益					50,451,000		50,451,000		50,451,000
飲食提供事業収益			0				0		0
受託販売事業収益				2,000,000			2,000,000		2,000,000
利便性向上事業収益				2,100,000			2,100,000		2,100,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
雑収益		0					0	1,000	1,000
受取利息		0	0				0	1,000	1,000
経常収益計	208,744,000	208,744,000	0	4,100,000	50,451,000	0	54,551,000	12,000	263,307,000
(2) 経常費用									
事業費	240,460,000	240,460,000	340,000	2,708,000	47,598,000	0	50,646,000		291,106,000
出演料	49,980,000	49,980,000					0		49,980,000
仕入		0	0	800,000			800,000		800,000
給料手当	62,837,000	62,837,000	0	796,000	15,113,000		15,909,000		78,746,000
役員報酬	3,650,000	3,650,000	0	47,000	878,000		925,000		4,575,000
退職給付費用	4,187,000	4,187,000	0	53,000	1,007,000		1,060,000		5,247,000
法定福利費	10,773,000	10,773,000	0	137,000	2,591,000		2,728,000		13,501,000
福利厚生費	474,000	474,000	0	6,000	114,000		120,000		594,000
光熱水費	30,450,000	30,450,000			10,150,000		10,150,000		40,600,000

	旅費交通費	160,000	160,000	40,000				40,000		200,000
	消耗品費	4,235,000	4,235,000	50,000		825,000		875,000		5,110,000
	印刷製本費	68,000	68,000	0		23,000		23,000		91,000
	図書購入費	60,000	60,000			20,000		20,000		80,000
	委託料	48,849,000	48,849,000	0	450,000	14,631,000		15,081,000		63,930,000
	賃借料	6,106,000	6,106,000	0	0	240,000		240,000		6,346,000
	燃料費	53,000	53,000			18,000		18,000		71,000
	広告宣伝費	7,572,000	7,572,000	160,000		4,000		164,000		7,736,000
	通信運搬費	1,473,000	1,473,000	60,000		238,000		298,000		1,771,000
	租税公課	282,000	282,000	30,000	1,000	44,000		75,000		357,000
	修繕費	3,000,000	3,000,000			1,000,000		1,000,000		4,000,000
	支払手数料	3,791,000	3,791,000		408,000	334,000		742,000		4,533,000
	負担金	170,000	170,000	0	3,000	58,000		61,000		231,000
	經理費	511,000	511,000	0	7,000	173,000		180,000		691,000
	保険料	289,000	289,000			97,000		97,000		386,000
	雑支出	974,000	974,000					0		974,000
4	減価償却費	516,000	516,000			40,000		40,000		556,000
	管理費								2,518,000	2,518,000
	給料手当								796,000	796,000
	役員報酬								443,000	443,000
	退職給付費用								53,000	53,000
	法定福利費								137,000	137,000
	福利厚生費								6,000	6,000
	旅費交通費								45,000	45,000
	修繕費								250,000	250,000
	印刷製本費								158,000	158,000
	交際費								30,000	30,000
	消耗品費								50,000	50,000
	広告宣伝費								150,000	150,000
	研修費								150,000	150,000
	保険料								70,000	70,000
	雑支出								180,000	180,000
	経常費用計	240,460,000	240,460,000	340,000	2,708,000	47,598,000	0	50,646,000	2,518,000	293,624,000

当期経常増減額	△ 31,716,000	△ 31,716,000	△ 340,000	1,392,000	2,853,000	0	3,905,000	△ 2,506,000	△ 30,317,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	1,735,341	1,735,341	171,458	△ 684,389	△ 1,222,410	0	△ 1,735,341	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 29,980,659	△ 29,980,659	△ 168,542	707,611	1,630,590	0	2,169,659	△ 2,506,000	△ 30,317,000
一般正味財産期首残高									131,769,679
一般正味財産期末残高									101,452,679
II 指定正味財産増減の部									
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000					0	0	3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000					0	0	3,000,000
III 正味財産期末残高									104,452,679

5

※事業区分について

公益目的事業（公1）…芸術文化、生涯学習及びコミュニティの振興に関する事業

収益事業等（収1）…宴会室における飲食提供事業

収益事業等（収2）…その他公益目的事業の推進に資する事業（チケット受託販売事業、施設利用者の利便性向上のための事業）

収益事業等（他1）…市原市から指定された施設の管理運営事業（公益目的以外の施設貸出事業）